

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 3項 3目

(単位:千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	老人福祉センター管理運営事業	36,712	36,712	22,924	22,924	13,788	13,788	
2	高齢者保養研修施設管理運営事業	257,637	246,868	142,649	131,991	114,988	114,877	
3	高齢者施設維持補修事業	132,229	132,229	68,033	68,033	64,196	64,196	
4	高齢者施設運営事業	73,335	72,998	86,360	82,787	△ 13,025	△ 9,789	
	計	499,913	488,807	319,966	305,735	179,947	183,072	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	3 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	老人福祉センター管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,712	0	0	0	0	36,712
令和7年度	22,924	0	0	0	0	22,924
増▲減	13,788	0	0	0	0	13,788

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	17,289	24,207	36,712	36,712
	市債+一般財源	17,289	24,207	36,712	36,712
決算	事業費	7,532	12,303		
	市債+一般財源	7,532	12,303		

事業概要 (アクティビティ)	老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に1館ずつ設置されており、その運営に関する事業							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
延べ利用者数	単位	目標	838,048	834,647	872,695	812,044	796,962	828,170
	人	実績	658,386	751,997				860,600
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民意識調査の項目別生活満足度（健康）において、満足していると回答した60代以上の方の割合	単位	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	%	実績	56.6	56.6				60.0
事業目的	老人福祉センターを通じて、社会参加をすることにより、介護予防・健康づくりを推進します。高齢者の各種相談への対応、健康増進・教養の向上・レクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的としています。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な修繕等を計画的に実施していく必要があります。							
背景・課題	利用者の固定化や高齢化が進んでいる中で、指定管理者の公募を通じ、多世代交流の促進や地域との協力等に取り組むとともに、各区の実態に応じた見直しを検討していきます。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市老人福祉施設条例施行規則							
根拠・データ等	市の高齢化率（令和7年3月31日時点） 対象者 市内の60歳以上の人 収集年齢別人口（住民基本台帳による）令和7年3月末日 1,181,706人（令和6年3月末：1,166,814人）							
事業スケジュール	昭和48年度：事業開始 平成18年度：指定管理制度による運営の導入 平成29年度：介護予防普及啓発事業の開始 令和4年度：介護予防普及啓発事業を18区で開始							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 老人福祉センター管理運営事業	36,712	22,924	13,788	老朽化及び見直し等による修繕の実施、指定管理者選定評議委員会等の実施による増
	細事業合計	36,712	22,924	13,788	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鴨野 寿美夫	係長 片寄 努	
--	-----------	---------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	3 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	257,637	0	0	10,769	28,000	218,868
令和7年度	142,649	0	0	10,658	0	131,991
増▲減	114,988	0	0	111	28,000	86,877

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	109,860	128,110	162,935	162,935	162,935
市債+一般財源	99,764	117,369	152,196	152,196	152,196
決算 事業費	105,471	110,423			
市債+一般財源	98,802	103,971			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かしたイベントやスポーツ教室を開催し、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。 ・集客力を高めるため、効果的な広報活動に取り組む。 ・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う 							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用者	単位	目標	283,065	235,313	236,911	290,535	290,535	290,535
	人	実績	211,991	243,541				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民意識調査の項目 別生活満足度（健康）において、満足していると回答した60代以上の方の割合	単位	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	%	実績	56.6	56.6				
事業目的	<p>横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり「3人に1人が高齢者」となる見込みであり、スポーツ活動、健康づくりを通じた長寿社会の推進が求められている。本事業は、高齢者に保養、研修の場及び機会を提供することにより、健康を増進し、社会参加を促進するとともに、高齢者その他の市民相互の交流を図り、高齢者の福祉の向上に寄与することを目的としている。</p>							
背景・課題	<p>横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり「3人に1人が高齢者」となる見込みであり、スポーツ活動、健康づくりを通じた長寿社会の推進が求められている。</p> <p>本事業は、高齢者に保養、研修の場及び機会を提供することにより、健康を増進し、社会参加を促進するとともに、高齢者その他の市民相互の交流を図り、高齢者の福祉の向上に寄与することを目的としている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市高齢者保養研修施設条例 横浜市高齢者保養研修施設条例施行規則 横浜市高齢者保養研修施設要綱</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市高齢者保養研修施設ふれあゆ指定管理者事業報告書（第3期） 横浜市高齢者保養研修施設ふれあゆ指定管理者事業報告書（第4期）</p>							
事業スケジュール	<p>平成8年度 事業開始 平成18年度～平成22年度 第1期指定管理者による運営開始 平成23年度～平成27年度 第2期指定管理者による運営開始 平成28年度～令和2年度 第3期指定管理者による運営開始 令和3年度～令和7年度 第4期指定管理者による運営開始 令和8年度～令和12年度 第5期指定管理者による運営開始</p>							
事業開始年度	<p>平成8年度</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者保養研修施設管理運営事業	257,637	142,649	114,988	指定管理料の増及び修繕の増による増
	細事業合計		257,637	142,649	114,988	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	鶴野 寿美夫	係長	片寄 努
--	----	--------	----	------

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	3 目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	高齢者施設維持補修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	132,229	0	0	0	75,000	57,229
令和7年度	68,033	0	0	0	67,000	1,033
増▲減	64,196	0	0	0	8,000	56,196

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	150	4,812	100,000	100,000
	市債+一般財源	150	4,812	100,000	100,000
決算	事業費	0	1,787	100,000	100,000
	市債+一般財源	0	1,787	100,000	100,000

事業概要 (アクティビティ)	公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
進捗率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	0	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
修繕・更新数	単位	目標	1	2	2	3	3	3
	箇所	実績	0	2				
事業目的	現在、公設民営の高齢者施設は、4施設（特養3施設：浦舟ホーム、天神ホーム、新橋ホーム；養護1施設：新橋ホーム）です。新橋ホームは平成9年、浦舟ホーム・天神ホーム（※）は平成16年に大規模改修を行っていますが、施設の老朽化が進んでいます。本事業は、公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を計画的に実施することにより、施設機能の維持管理を行うことを目的にしています。 (※) 浦舟ホーム・天神ホームは、浦舟複合施設内に所在しています。							
背景・課題	新橋ホームは平成9年、浦舟ホーム・天神ホームは平成16年に大規模改修を行い、いずれも平成18年から指定管理者制度による施設の運営を行っています。 定期的な修繕を行うことで施設機能の維持管理を図っています。 今後の人口推計及び施設の平均寿命等を総合的に考慮し、施設のあり方を検討していきます。							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法							
根拠・データ等	4施設の修繕実績(100万円以上) R4～ 【新橋ホーム】R4防火シャッター修繕、浴室滲過装置更新、防犯カメラ設置 【浦舟複合施設】R6厨房トレー供給装置付き食器洗浄機設計委託							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始（公設公営、公設民営の高齢者施設の修繕等を行う事業として開始） 平成21年度：平成21年11月の「横浜市養護老人ホームあり方検討会」の報告書等を踏まえ、個室未対応で老朽化が進む公設公営の養護老人ホームを再編し、民営化を進めることとした。 平成27年度：横浜市名瀬ホーム廃止 平成30年度：横浜市恵風ホーム廃止 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公設高齢者施設の維持補修	132,229	68,033	64,196	委託件数の増による増
	細事業合計		132,229	68,033	64,196	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岡村 研吾	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	7 款 3 項	3 目	政策群番号	06	施策群番号
事業名称	高齢者施設運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	73,335	0	0	337	0	72,998
令和7年度	86,360	0	0	3,573	0	82,787
増▲減	▲13,025	0	0	▲3,236	0	▲9,789

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	38,776	43,580	73,334	73,334	73,334
市債+一般財源	37,196	38,121	73,081	73,081	73,081
決算 事業費	34,686	77,566			
市債+一般財源	33,164	73,266			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設の敷地の借り上げ及び運営指導等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
運営指導対象施設	単位	目標	786	806	826	846	866	886
	か所	実績	767	786				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
敷地借上げ施設数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	1	1				
事業目的	(1) 高齢者施設の敷地借上げ：既設の介護保険施設を継続して運営するため、敷地借上げ料を支払う。 (2) 高齢者施設の運営指導等：介護保険施設等の運営指導等を行うことにより、入居者によりよいサービスの提供に繋がる。 (3) 施設内高齢者の健康づくり事業：令和7年度事業終了 (4) 感染症・災害時相互応援事業：感染症や自然災害により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった高齢者施設へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配付する。 (5) 令和7年度事業終了、必要に応じて再開予定 (6) 介護サービス継続支援事業：令和7年度事業終了 (7) 感染症対策研修事業：施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるよう施設内体制を整備することを目的とし、感染症対策指導者を養成する研修を実施することにより、施設内における感染症対策を推進します。							
背景・課題	高齢者人口の増に伴い運営指導対象施設数も増加しています。また、近年、感染症の流行や自然災害による被害の深刻化が懸念されており、高齢者施設の安定した運営を維持するためには、施設間での相互応援体制の確立ならびに感染症対策が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例、横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例、横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例、横浜市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例、横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準等に関する条例及び横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例							
根拠・データ等	(1) 敷地借上げ対象施設（施設名（施設種別））/借上面積）： 南太田ホーム（特養）/161.28m ² 、横浜市新橋ホーム（特養、養護）/3,161.59m ² (2) 運営指導等対象施設：特別養護老人ホーム、ショートステイセンター、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 (3) 施設内高齢者の健康づくり事業：令和7年度事業終了 (4) 令和3年度から令和6年度まで実績なしのため、令和7年度事業終了（必要に応じて再開予定） (5) 介護サービス継続支援事業：令和7年度事業終了 (6) 対象事業者数：583事業者（令和6年度実績）							
事業スケジュール	(1) 高齢者施設の敷地借上げ : 年度当初に借上料を支出する。 (2) 高齢者施設の運営指導 : 年間を通じ運営指導を実施する。 (3) 施設内高齢者の健康づくり : 事業終了 (4) 感染症・災害時相互応援事業 : 災害等が発生した場合、相互応援調整機関へ助成金を交付する。 (5) 介護サービス継続支援事業 : 事業終了 (6) 感染症対策研修事業 : 全体研修 6月から8月までに実施 区研修 8月から12月までに各区1回以上実施							
事業開始年度	昭和57年度							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		■■■	■■■	■■■ ■■■	
1 高齢者施設の敷地借上げ		■■■	■■■	■■■ ■■■	

2	高齢者施設の運営指導	■■■	■■■	■■■	■■■
3	施設内高齢者の健康づくり	0	3,140	▲3,140	事業終了による減
4	感染症・災害時相互応援助成事業	0	936	▲936	過去4年間未実施のため、当初予算計上しないことによる減
5	介護サービス継続支援事業	0	69	▲69	事業終了による減
6	感染症対策研修事業	953	955	▲2	消耗品見直しによる減
細事業合計		73,335	86,360	▲13,025	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、

課長

北條 雅之

係長

岡村 研吾